



トピックス

2021年10月25日

中国経済、今度こそ大ピンチ？：すべては共同富裕のために

成長失速の三つの要因

中国は、押し寄せるピンチを幾度も乗り越えてきました。この数年間では、米国との貿易摩擦、コロナウイルスの第1波などです。経済成長の失速という現在のピンチも、おそらく中国は克服するでしょう。

たしかに、7-9月期の国内総生産（GDP）成長率は前年比4.9%と、年前半に比べると失速しました（図表1）。主な要因は、ウイルス感染の再拡大、住宅市場の不調、電力制限の三つです。とはいえ今、感染の爆発的拡大は、抑止されています。ほかの二つも、経済改革に伴う過渡的な試練にとどまりそうです。

住宅市場は改革の途上

まず、住宅については、「恒大集団」など開発業者の資金繰り難で、建設が滞っています。住宅を購入しても無事に引き渡されるのか、との不安もあり、中国の住宅取引額は足元、前年比2割近く減っています。

それでも、政府や中央銀行は、開発業者の安易な救済を控えています。業者に対し、無謀な借入れによる事業拡張を戒めるためです。また、それらの経営不安が金融危機につながる可能性は低い、と見ているためです。さらに、市場の過熱を冷まし、住宅を手頃な価格に抑えることは、もともと政府の念願です。

石炭脱却も正しい改革

次に、電力制限については、石炭不足が最大の原因です。中国の発電における石炭依存度は、低下傾向にあるとはいえ、まだ約6割を占めています（図表2）。その石炭が、様々な要因で不足しているのです。

短期的な要因としては、山西省での洪水による炭鉱閉鎖などが挙げられます。しかし、もっと大きな要因は、構造的なものです。中国政府は近年、大気汚染の元凶とされる石炭から、よりクリーンなエネルギーへの移行を推進してきました。それを進めるべく石炭の生産を抑えてきた結果が、今年の石炭不足です。

クリーン化と効率化へ

電力制限のため工場が稼働を抑制したことなどから、中国の鉱工業生産は9月、前年比3.1%増にとどまりました。現在、炭鉱再開などで石炭を増産する動きも出ていますが、電力不足の解消には遠そうです。

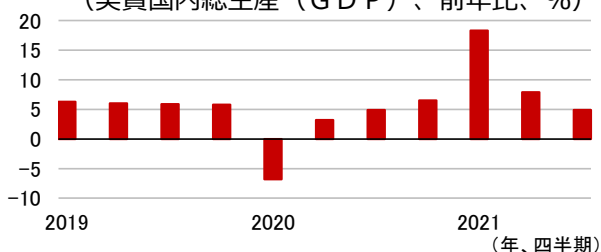
それは、天然ガスなど、ほかのエネルギー源も不足している上、石炭については、限定的な増産にとどまる見込みだからです。環境や健康を重視する以上、「脱・石炭」の流れを逆転させられません。とはいえ、やや長い目で見れば、エネルギーのクリーン化や効率化によって、中国は電力不足を克服できるはずです。

共同富裕を改めて強調

10-12月期も、中国は低成長となる見通しです。ただし、国民の物質的な豊かさを特に反映する個人消費は、底堅さを示しています。そのため、GDP成長率の低下を、中国政府はさほど問題視していません。

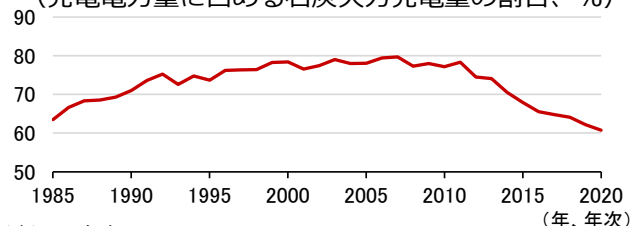
10月15日、習近平主席が重要な論説を発表しました（China Neican に英訳掲載）。これは、物質・精神両面の豊かさを増す改革を進めることで、今世紀半ばまでに「共同富裕」を基本的に達成する、という決意表明です。そうした希望に満ちた長期の目標があるがゆえに、中国はピンチに耐えられるのでしょう。

図表1. 中国の経済成長率
 (実質国内総生産 (GDP)、前年比、%)



(注) 2021年7-9月期まで
 (出所) 中国国家统计局よりデータを取得し、しんきん投信作成

図表2. 中国の石炭依存度
 (発電電力量に占める石炭火力発電量の割合、%)



(注) 2020年まで
 (出所) BP Statistical Review of World Energy, Our World in Data よりデータを取得し、しんきん投信作成

(チーフエコノミスト 辻 佳人)



<本資料に関してご留意していただきたい事項>

- ※本資料は、ご投資家の皆様に投資判断の参考となる情報の提供を目的として、しんきんアセットマネジメント投信株式会社が作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。
- ※本資料は、信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。また、いかなるデータも過去のものであり、将来の投資成果を保証・示唆するものではありません。
- ※本資料の内容は、当社の見解を示しているに過ぎず、将来の投資成果を保証・示唆するものではありません。記載内容は作成時点のもので、予告なく変更する場合があります。
- ※投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の補償の対象ではありません。また、金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。
- ※投資信託は、値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替リスクもあります)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、預金と異なり投資元本が保証されているものではありません。運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。
- ※特定ファンドの取得のお申込みに当たっては、販売会社より当該ファンドの投資信託説明書(交付目論見書)をあらかじめ又は同時にお渡しいたしますので、必ず内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。また、請求目論見書については、販売会社にご請求いただければ、当該販売会社を通じて交付いたします。

【お申込みに際しての留意事項】

■投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式や債券等の値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替リスクもあります)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、預金と異なり投資元本が保証されているものではありません。運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。

また、投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面をよくご覧ください。

■投資信託に係る費用について

(お客様に直接ご負担いただく費用)

- ◆ ご購入時の費用・・・購入時手数料 **上限 3.3%(税抜 3.0%)**
- ◆ ご換金時の費用・・・信託財産留保額 **上限 0.3%**

(保有期間中に間接的にご負担いただく費用)

- ◆ 運用管理費用(信託報酬)・・・純資産総額に対して、**上限年率 1.628%(税抜年率 1.48%)**
- ◆ その他の費用・・・監査費用、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、有価証券売買時の売買手数料等および外貨建資産の保管等に要する費用は、ファンドより実費として間接的にご負担いただきます。また、投資信託証券を組み入れる場合には、お客様が間接的に支払う費用として、当該ファンドの資産から支払われる運用管理費用、投資資産の取引費用等が発生します。これらの費用につきましては、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。投資信託に係る上記費用(手数料等)の合計額については、ご投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

《ご注意》

上記に記載しているリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、しんきんアセットマネジメント投信が運用する全ての投資信託のうち、ご負担いただくそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資される際には、事前に投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面をよくお読みください。

- ※「日経平均株価」(日経平均)に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は日本経済新聞社に帰属します。日本経済新聞社は日経平均株価を継続的に公表する義務を負うものではなく、その誤謬、遅延又は中断に関して責任を負いません。
- ※東証株価指数(TOPIX)は、東京証券取引所の知的財産であり、この指数の算出、数値の公表、利用など株価指数に関するすべての権利は東京証券取引所が有しています。東京証券取引所は、TOPIXの算出若しくは公表の方法の変更、TOPIXの算出若しくは公表の停止又はTOPIXの商標の変更若しくは使用の停止を行う権利を有しています。
- ※東証REIT指数は、東京証券取引所の知的財産であり、この指数の算出、数値の公表、利用など、東証REIT指数に関するすべての権利は、東京証券取引所が有しています。